公益財団法人
日本極地研究振興会

南極・北極 SDGs ネットワーク事業

パートナー企業募集趣意書

令和 3 年 10 月

公益財団法人 日本極地研究振興会

ごあいさつ（理事長　福西　浩）

当財団は、1964 年の創立以来、半世紀以上にわたって南極・北極地域での研究・教育活動を支援するとともに、それらの活動から得られた成果を社会に普及啓発し、青少年教育に役立てるための様々な取り組みを行ってきました。2013 年 4 月の公益財団法人への移行を機に、その事業を大幅に拡大強化しています。

近年、南極・北極地域は、地球の未来にとって新たな意味を持ってきました。それは、氷床や海氷の融解によって温暖化が他の地域よりも 2 ～ 3 倍の速さで進行しており、激変する地球環境の未来の姿を先取りしているからです。さらに極地は、南極オゾンホールに代表されるように、人間活動の地球環境へのインパクトを察知する敏感なセンサーの役割も担っていることも分かってきました。このように南極・北極地域は、地球環境の未来像を考えるための重要なヒントを与えてくれる場所として、その価値が飛躍的に高まっています。

そこで当財団は、南極・北極地域を、SDGs（持続可能な開発目標）の担い手を育成するための最適な教材ととらえ、「南極･北極から地球の未来を考える」をミッションステートメントとし、SDGs の担い手育成事業に全力で取り組んでいます。この事業をさらに発展させていくためには皆様からのご支援を欠くことができません。つきましては､当財団の「南極･北極 SDGs ネットワーク事業」にご理解とご賛同をいただき、本事業のパートナーとして特別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

南極と北極は「SDGｓの担い手育成」のための最適な教材

2015 年の国連サミットで採択された SDGs（持続可能な開発目標）は、国連加盟 193 か国が 2016 年から 2030 年までの 15 年間で、経済、社会、環境のバランスがとれた持続可能な世界の実現を目指す目標で、我が国でも経済界や地域社会などほぼすべての分野で SDGs への取り組みが進んでいます。教育の分野では､2020 年度から実施が始まった新学習指導要領の前文と総則に､「持続可能な社会の創り手になる」が明記され、SDGs ための人材育成がこれからの初等中等教育の目標になりました。

1956 年に始まった南極地域観測事業は、今日まで、オーロラ、気象･雪氷、生物･生態系、地学、隕石、寒地工学等の分野で様々なプロジェクトが実施され、科学研究のフロンティアへの挑戦が続いています。昭和基地やドームふじ基地など 4 か所の観測基地の建設では、先進的な省エネルギー・低環境負荷技術の開発と利用を進めてきました。また、南極条約の原署名国として、南極地域での国際協力と環境保護活動の推進に大きな貢献をしてきました。

一方、北極地域では、夏季の北極海の海氷面積はここ 30 年で半減し、温暖化が加速度的に進行しており、その結果、海からの水蒸気供給量が増え、北極海を取り巻く偏西風の蛇行が強まり、日本でも異常気象が頻繁に起こるようになってきました。そこで北極評議会の下に各国が協力し、北極地域の総合的な観測が始まっています。我が国は 2020 年度から北極域研究加速プロジェクト（ArCS II）を実施中で、新たに北極域研究船の建造も進めています。

このように、南極・北極地域で国際協力の下に実施されている我が国の様々な活動は、SDGs の達成に大きく貢献しています。

SDGs の担い手には未解明の課題を発見し、それらに果敢に挑戦する行動力が必要不可欠な能力と考えられます｡極地の厳しい自然環境下での活動経験を通じて､困難な課題に挑戦する勇気は､未知なるものへの好奇心とチームワークから生まれることを教えてくれます。このように、南極･北極地域こそ SDGs の担い手を育てるための最適な教材だと言えるでしょう。

事業概要

1．事業名

「南極・北極 SDGs ネットワーク事業」

2．事業目的

温暖化が先行し地球の未来を先取りする南極・北極地域を、SDGs の担い手を育成するための最適な教材ととらえ、当財団が事業主体となり、極域研究の中核機関である国立極地研究所、極域研究で実績のある大学・研究機関、南極地域観測事業支援企業、SDGs 支援企業からなるネットワークを拡充するとともに、各種の教材を開発し、小中高生向けの探究学習コンテストや社会人向けの講演会を開催することによって、SDGs の担い手の育成に貢献することを目的とします。

3．事業内容

3－1．南極・北極SDGs 探究学習コンテストの開催（小中高生向け）

地球上で最も原生的な自然環境が残された南極・北極地域は、近年、氷床や海氷の融解によって温暖化が地球上で最も急速に進行しており、激変する地球環境の未来の姿を先取りしています。この探究学習コンテストは、南極・北極地域を SDGs の担い手を育成するための最適な教材ととらえ、南極・北極に関係した未解明の課題を見つけ、情報収集と科学的思考に基づいてその課題に迫る探究学習を応援します。困難な課題に挑戦する勇気は、未知なるものへの好奇心とチームワークから生まれることを知ってもらうことによって、SDGs の担い手を育成します。

主催・共催・後援機関

主催：（公財）日本極地研究振興会
協賛：南極・北極 SDGs ネットワーク事業パートナー企業
後援：国立極地研究所、文部科学省、外務省他

応募資格

・全国の小学生、中学生、高校生
・チームで応募（各チームは 3 名以上）

応募方法

当財団のホームページに掲載されている応募用紙に記入し、メールにて提出

応募期間

各年度の 9 月 1 日～12 月 1 日

探究学習のテーマ

自由（南極や北極に関係した課題すべて）

（参考例）

気候変動、環境・生態系、オーロラ、氷床ボーリング、隕石、岩石・鉱物、永久凍土、南極・北極の資源、低環境負荷先端技術開発、観測装置開発、砕氷船、南極・北極地域の利用、極地の生活、極地でのチームワーク、リスクマネージメント、探検・冒険、観光

探究学習のためのサポート

①参考資料提供

（公財）日本極地研究振興会が出版した各種の SDGs 教材、南極・北極地図、南極と北極の総合誌「極地」など、を希望するチームに提供

②コンサルタント

極地経験者が探究学習のテーマや探究学習の進め方についての相談に対応

賞について

特別賞：協賛パートナー企業名を冠した賞で、小学生、中学生、高校生各５～10チームに表彰状と副賞を贈呈

参加賞：応募全チームに記念賞状と参加賞を贈呈

応募作品・入賞作品の公表

・審査結果を各年度の２月に公表

・全応募作品の概要を当財団のホームページで公表

・入賞作品については、全ページを当財団のホームページで公表

審査：極地研究者、極地経験者、有識者、主催・協賛・後援機関関係者などで構成する審査委員会で審査

３－２．小中高生向けSDGs 教材の開発と「南極・北極SDGs 教室」の開催

文部科学省はユネスコ活動費補助金事業として「SDGs の担い手育成（ESD）推進事業」を2019 年度から始めました。当財団の「南極・北極から地球の未来を考える ESD 副読本と学習プログラムの開発」がこの事業に３年連続で採択され、極地研究者と小中高校・大学の教員が協力し、冊子やデジタル教材の開発を進めてきました。今後も、小中高生向け SDGs 教材の一層の充実を図るとともに、極地経験者が講師となる「南極・北極 SDGs 教室」を、オンラインまたは対面授業として開催し、小中高校での SDGs の担い手育成教育に貢献します。

３－３．社会人向けSDGs 資料の開発と「南極・北極SDGs 講演会」の開催

SDGs の目標とターゲットのどれ一つをとっても達成はきわめて困難な道のりです。そこで、SDGs という地球規模の課題を学生のみならず、社会人も自分のこととしてとらえ、その解決に向けて自ら行動を起こす力を身につけることがまず求められます。そこで、社会人向け SDGs 資料を開発し、南極・北極地域で活躍している研究者、技術者、冒険家、ジャーナリストらが講師となり、一般向け講演会、市民講座、企業研修会など多様な形態で「南極・北極 SDGs 講演会」を開催することによって、SDGs の担い手に最も必要となる地球環境の未来像のほか、チャレンジ精神、行動力、チームワーク力の大切さを学んでもらいます。

４．事業推進体制

当財団が事業主体となり、極域研究の中核機関である国立極地研究所、極域研究で実績のある大学・研究機関、SDGs 活動で実績がある大学および小・中・高校、南極地域観測事業支援企業、南極地域観測隊員派遣企業、SDGs 支援企業等からなるパートナーシップ型ネットワークで事業を推進します。

５．事業期間と達成目標

事業期間は第１期（2022 年度から 2026 年度までの５年間）、第２期（2027 年度から 2031 年度までの５年間）とします。この期間中に、上記の３－1. ～ 3. の事業を積極的に推進することを通じて、SDGs の担い手の育成に大きく貢献することを達成目標とします。

６．各年度の事業費

第１期　各年度の事業費（総額）　1,500 万円

第２期　各年度の事業費（総額）　2,500 万円

７．事業実施責任者

（公財）日本極地研究振興会　事務局

担当常務理事：渡邊研太郎

〒 190-0023　東京都立川市柴崎町 2-5-2-503

TEL：042-512-5357　FAX：042-512-5358

お問い合わせメール：info@kyokuchi.or.jp

ホームページ：https://kyokuchi.or.jp/

パートナーシップによるご支援のお願い

SDGs を達成するためには、異なる組織・業種の人びとが協働するパートナーシップが最も大事な推進力だと言われています。南極地域観測事業は 60 年以上にわたって研究機関と支援企業のパートナーシップで実施されてきましたので、この経験を活かして、様々な研究機関・企業のパートナーシップによって本事業を推進します。協賛パートナーとなってご支援を賜りますようお願い申し上げます。

協賛パートナー特別寄付金：　50 万円（1 口）／年

寄付金に対する税制上の優遇措置について

当財団は、内閣総理大臣より「公益財団法人」としての認定（法人登記日：2013 年 4 月 1 日）を受けました。これにより、当財団への寄付金は、特定公益増進法人（＊）としての税法上の優遇措置が適用され、法人様の寄付につきましては、通常の一般寄付の損金算入限度額とは別に、当該損金算入限度額の範囲内で損金算入することができます。

（＊）公共法人、公益法人等、教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献、その他公益の増進に著しく寄与する法人

協賛パートナーの特典

・パートナー企業名（ロゴ）の表記：当財団のホームページ、南極と北極の総合誌「極地」、開発した各種 SDGs 教材にパートナー企業名を表記します。
・パートナー企業バナーの設置：当財団のホームページにリンクバナーを設置します。
・小中高生のための「南極・北極 SDGs 探究学習コンテスト」の入賞者に貴社名を冠した賞を贈呈します。
・社会人のための南極・北極 SDGs 講演会等各種イベントの共催

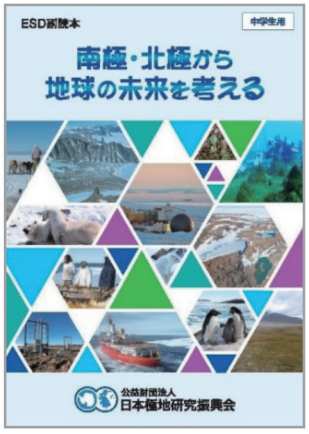
特別寄付金のお申込み

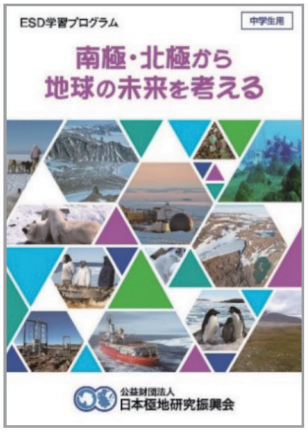
当財団のホームページからお申込みください。
https://kyokuchi.or.jp/

（公財）日本極地研究振興会の SDGs への取り組み

文部科学省ユネスコ活動費補助金事業「SDGs の担い手育成（ESD）推進事業」に 2019 年度から 3 年連続で採択され、SDGs 副読本「南極・北極から地球の未来を考える」と、それを用いた授業を実施するために必要な様々な情報や授業ですぐに使用できるワークシートを掲載した SDGs 学習プログラムを、小学生用と中学生用に各 2 種類開発し、全国の希望校に提供しています。また、オンライン授業で使用できる SDGs デジタル教材の開発も進めています。

小学生用副読本（左）と学習プログラム（右）





中学生用副読本（左）と学習プログラム（右）

アデリーペンギンたちのお出迎え

氷海域を航行する「みらい」

「Google アースによる南極・北極までの航路と科学調査」を紹介する SDGs デジタル教材

（公財）日本極地研究振興会　役員・評議員

理事長	福西 浩	東北大学名誉教授
常務理事	渡邉 研太郎	国立極地研究所名誉教授
理　事	石沢 賢二	元国立極地研究所技術職員
〃	梅津 正道	ジャパンメンテナンスオペレーションサービス(株)
〃	荻田 泰永	極地冒険家
〃	小林 正幸	(公財)日本無線協会試験部調査役
〃	坂野井 和代	駒澤大学総合教育研究部　自然科学部門教授
〃	白石 和行	国立極地研究所名誉教授
〃	中山 由美	朝日新聞社会部記者
〃	東野　雅彦	(株)竹中工務店　参与　シニアリサーチフェロー
〃	藤原　均	成蹊大学理工学部教授
〃	松原 廣司	元気象庁高層気象台長
〃	山内 恭	国立極地研究所名誉教授
監　事	磯部 正昭	公認会計士
〃	薬師寺 正和	第一中央汽船(株)相談役

評議員	石川 和則	DAC グループ代表
〃	和泉 雅子	女優・冒険家
	稲葉 智彦	(一社)共同通信社業務顧問
〃	尾形 宏仲	ヤンマーエネルギーシステム(株)取締役東京支社長
〃	作尾 徹也	ミサワホーム(株)取締役専務執行役員
〃	佐々木 元	NHKエデュケーショナル科学健康部
〃	竹野 明哲	ジャパンマリンユナイテッド（株）取締役専務執行役員
〃	浪岡 智朗	KDDI（株）ビジネスデザイン本部官公庁営業部長
〃	野上 道男	東京都立大学名誉教授
〃	橋本 斉	飛島建設（株)土木事業本部営業統括部　民間営業部長
〃	原田 尚美	海洋研究開発機構　地球環境部門部門長
〃	舟津 圭三	(株)NIKI Hills ヴィレッジ総支配人
〃	松田 益義	(株)MTS 雪氷研究所代表
〃	八木 敏郎	多摩信用金庫理事長
〃	安田 智彦	フジパングループ本社(株)代表取締役社長
〃	渡辺　亨	NEC ネッツエスアイ(株)執行役員
顧　問	平山 善吉	日本大学名誉教授
〃	星合 孝男	国立極地研究所名誉教授

お問い合わせ先

（公財）日本極地研究振興会　事務局
〒 190-0023　東京都立川市柴崎町 2-5-2-503
TEL：042-512-5357　FAX：042-512-5358
お問い合わせメール：info@kyokuchi.or.jp
ホームページ：https://kyokuchi.or.jp/